

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年1月14日

**【四半期会計期間】** 第23期第2四半期  
(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

**【会社名】** 株式会社ドーン

**【英訳名】** Dawn Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮崎 正伸

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区磯上通二丁目2番21号

**【電話番号】** 078(222)9700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 近藤 浩代

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区磯上通二丁目2番21号

**【電話番号】** 078(222)9700(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 近藤 浩代

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 累計期間	第23期 第2四半期 累計期間	第22期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	222,200	265,264	543,731
経常損失 ( ) (千円)	57,494	17,781	23,713
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	68,057	17,781	34,444
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	363,950	363,950	363,950
発行済株式総数 (株)	1,780,000	1,780,000	1,780,000
純資産額 (千円)	1,011,940	1,025,896	1,044,991
総資産額 (千円)	1,117,921	1,123,085	1,148,136
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	42.80	11.18	21.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.50
自己資本比率 (%)	90.5	91.3	91.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,633	99,802	32,580
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,251	74,214	4,271
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,329	4,013	3,861
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	103,513	59,453	89,054

回次	第22期 第2四半期 会計期間	第23期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	10.99	5.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期累計期間及び第22期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第23期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第22期第2四半期累計期間及び第22期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
6. 第23期第2四半期累計期間における持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社は、平成25年5月期において2期連続の営業損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第2四半期累計期間も引き続き営業損失、四半期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)継続企業の前提に関する事項についての対応策等について」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施しており、財務基盤も安定していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済対策による行き過ぎた円高の調整や株式市場の回復を背景に、企業業績や個人消費の一部に持ち直しがみられる等、景気は緩やかな回復傾向にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、政府の復興支援、防災対策並びに地域活性化の重点予算により公共投資予算が増加しており、これに伴い地方自治体を中心にシステム開発の案件数も堅調に推移しておりますが、その一方で業者間の競争が激化する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は防災・防犯やインフラ設備の維持管理に関わるシステムの提案を行い、受託開発案件やクラウド型サービスの契約獲得に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高については、官公庁のシステム更改に伴いまとまった数のライセンスを販売したことやインフラ系システム等の受託開発売上の伸びが寄与し、265,264千円(前年同四半期比19.4%増)となりました。

利益面では、売上が増加したことから、営業損失20,370千円（前年同四半期は営業損失61,530千円）、経常損失17,781千円（前年同四半期は経常損失57,494千円）、四半期純損失17,781千円（前年同四半期は四半期純損失68,057千円）となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期である3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

また、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,123,085千円となり、前事業年度末と比較して25,050千円の減少となりました。これは主に、売掛金が45,780千円、仕掛品が29,604千円増加した一方で、現金及び預金が94,604千円減少したことによるものであります。

負債は、97,188千円となり、前事業年度末と比較して5,956千円の減少となりました。これは、賞与引当金が6,483千円増加した一方で、買掛金が11,641千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、1,025,896千円となり、前事業年度末と比較して19,094千円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて29,601千円減少し、59,453千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は、99,802千円（前年同四半期比30,169千円増）となりました。これは主に、売上債権の増加額が45,780千円あったことやたな卸資産の増加額が29,784千円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果獲得した資金は、74,214千円（前年同四半期比18,963千円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が65,000千円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は、4,013千円（前年同四半期比683千円増）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する事項についての対応策等について

当社は、平成25年5月期において2期連続の営業損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第2四半期累計期間も引き続き営業損失、四半期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、「売上の増大」と「利益の獲得」を当事業年度における対処すべき重要課題と定め、クラウド化の進展に対応した新製品・新サービスの提供、防災・防犯分野での営業強化、コスト管理の徹底による収益力の強化、の各対策を実施することによって黒字化を図り、継続的に利益を計上できる体制を構築することにより、当該事象等の解消を図る所存であります。

また、上記のような状況であるものの、当第2四半期会計期間末において有利子負債は存在せず、当座資産も639,176千円あることから、事業活動を継続していく上で財務状況は安定しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1,778千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,780,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		1,780,000		363,950		353,450

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ディキャピタル	大阪府大阪市北区堂島2丁目2-2	185,000	10.39
近藤浩代	兵庫県西宮市	110,000	6.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	105,700	5.94
宮崎正伸	大阪府泉大津市	92,000	5.17
岡本茂明	兵庫県神戸市灘区	75,000	4.21
西岡淳	兵庫県宝塚市	56,000	3.15
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	36,900	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	30,200	1.70
徳永道太	兵庫県神戸市東灘区	21,600	1.21
植木努	大阪府枚方市	19,600	1.10
計		732,000	41.12

(注) 上記のほか当社所有の自己株式189,856株(10.67%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,589,900	15,899	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,780,000		
総株主の議決権		15,899	

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドーン	神戸市中央区磯上通2丁目2番21号	189,800		189,800	10.66
計		189,800		189,800	10.66



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	515,388	420,783
売掛金	128,825	174,605
有価証券	63,999	43,786
仕掛品	7,667	37,272
貯蔵品	2,820	3,001
その他	16,505	18,943
貸倒引当金	128	174
流動資産合計	735,078	698,218
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,280	1,191
工具、器具及び備品（純額）	2,765	2,777
有形固定資産合計	4,046	3,969
無形固定資産		
ソフトウェア	3,105	2,939
その他	676	230
無形固定資産合計	3,781	3,170
投資その他の資産		
投資有価証券	335,792	350,133
関係会社株式	-	3,400
その他	69,734	64,491
貸倒引当金	297	297
投資その他の資産合計	405,229	417,727
固定資産合計	413,057	424,866
資産合計	1,148,136	1,123,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,745	25,104
未払消費税等	4,968	2,241
賞与引当金	-	6,483
その他	29,690	31,460
流動負債合計	71,405	65,289
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	4,309	4,469
固定負債合計	31,739	31,899
負債合計	103,144	97,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	353,450
利益剰余金	362,208	340,450
自己株式	36,618	36,618
株主資本合計	1,042,989	1,021,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,001	4,664
評価・換算差額等合計	2,001	4,664
純資産合計	1,044,991	1,025,896
負債純資産合計	1,148,136	1,123,085

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	<sup>2</sup> 222,200	<sup>2</sup> 265,264
売上原価	172,068	173,045
売上総利益	50,131	92,218
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 111,661	<sup>1</sup> 112,589
営業損失( )	61,530	20,370
営業外収益		
受取利息	393	183
受取配当金	9	9
有価証券利息	2,549	2,216
助成金収入	948	-
その他	135	179
営業外収益合計	4,036	2,588
経常損失( )	57,494	17,781
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	<sup>3</sup> 10,562	-
特別損失合計	10,562	0
税引前四半期純損失( )	68,056	17,781
法人税等	1	-
四半期純損失( )	68,057	17,781

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	68,056	17,781
減価償却費	5,181	1,423
減損損失	10,562	-
固定資産除却損	-	0
貸倒引当金の増減額( は減少)	16	45
賞与引当金の増減額( は減少)	6,205	6,483
受取利息及び受取配当金	402	192
有価証券利息	2,549	2,216
売上債権の増減額( は増加)	16,356	45,780
たな卸資産の増減額( は増加)	3,325	29,784
仕入債務の増減額( は減少)	941	11,641
未払金の増減額( は減少)	920	109
預り金の増減額( は減少)	2,687	842
未払消費税等の増減額( は減少)	1,767	2,727
前受収益の増減額( は減少)	5,056	3,495
その他	2,077	2,531
小計	76,798	102,184
利息及び配当金の受取額	2,911	2,307
法人税等の支払額	859	1,045
法人税等の還付額	5,113	1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,633	99,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	55,000	-
定期預金の払戻による収入	130,000	65,000
有価証券の償還による収入	40,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	3,010	647
投資有価証券の取得による支出	60,000	20,000
関係会社株式の取得による支出	-	3,400
貸付金の回収による収入	3,261	3,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,251	74,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	3,329	4,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,329	4,013
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	17,710	29,601
現金及び現金同等物の期首残高	121,224	89,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,513	59,453

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 51,521千円 貸倒引当金繰入額 16千円 賞与引当金繰入額 2,547千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 52,788千円 貸倒引当金繰入額 45千円 賞与引当金繰入額 2,613千円										
2 当社は、顧客の決算期である3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節的変動があります。	2 同左										
3 減損損失 当第2四半期累計期間において、以下の減損損失を計上いたしました。 (1)減損を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>6,568</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,993</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	本社	事業用資産	ソフトウェア	6,568	工具器具備品	3,993	
場所	用途	種類	減損損失(千円)								
本社	事業用資産	ソフトウェア	6,568								
		工具器具備品	3,993								
(2)減損の認識に至った経緯 事業用資産の収益性が低下したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。											
(3)資産のグルーピングの方法 事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。											
(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により算定しております。											

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 499,852	現金及び預金勘定 420,783
有価証券勘定 83,803	有価証券勘定 43,786
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 410,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 375,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等 70,142	償還期間が3ヶ月を超える債券等 30,117
現金及び現金同等物 103,513	現金及び現金同等物 59,453

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	3,975	250	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	3,975	2.50	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	42円80銭	11円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	68,057	17,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	68,057	17,781
普通株式の期中平均株式数(株)	1,590,200	1,590,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年8月25日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権100個)上記の新株予約権は、平成24年8月25日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社ドーン  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドーンの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドーンの平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。